

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月26日

上場会社名 極東開発工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7226

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.kyokuto.com/)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務部長
氏名 中村 俊治

氏名 徳永 芳弘

TEL (0798) 66-1003

決算取締役会開催日 平成15年 5月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	46,881	17.7	1,664	345.1	1,572	278.7
14年 3月期	39,826	1.6	373	42.3	415	51.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	241	15.9	7.76	7.75		0.5	2.2	3.4
14年 3月期	208	31.8	7.30	-		0.4	0.6	1.0

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 28,097,802株 14年 3月期 28,547,993株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	百万円 167	% 69.5	% 0.3
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	170	81.9	0.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	72,396	51,594	71.3	1,856.23
14年 3月期	69,592	51,305	73.7	1,812.23

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 27,795,243株 14年 3月期 28,310,555株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 370,536株 14年 3月期 224株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	650	340	4.00	-	-
通期	44,000	1,650	830	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円 86銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)		%		%	
流動資産	37,250	51.5	36,837	52.9	413
現金及び預金	4,539		4,948		409
受取手形	6,785		5,892		893
売掛金	15,422		11,745		3,677
有価証券	4,515		8,891		4,376
原材料	3,062		3,166		104
仕掛品	1,987		1,719		268
貯蔵品	19		18		1
前払費用	24		44		20
有償支給代	19		22		3
繰延税金資産	476		326		150
その他	433		121		312
貸倒引当金	36		58		22
固定資産	35,146	48.5	32,755	47.1	2,391
有形固定資産	(26,007)	(35.9)	(24,327)	(35.0)	(1,680)
建物	11,707		12,122		415
構築物	959		1,078		119
機械装置	1,086		964		122
車両運搬具	47		57		10
工具器具備品	255		254		1
土地	11,446		9,711		1,735
建設仮勘定	504		139		365
無形固定資産	(199)	(0.3)	(190)	(0.3)	(9)
ソフトウェア	166		148		18
電話加入権	20		20		-
その他	12		20		8
投資等	(8,939)	(12.3)	(8,237)	(11.8)	(702)
関係会社株式	1,515		939		576
投資損失引当金	80		80		-
投資有価証券	3,027		3,265		238
長期貸付金	1,401		584		817
長期営業債権	308		406		98
長期前払費用	1,343		1,422		79
繰延税金資産	-		513		513
その他	1,561		1,332		229
貸倒引当金	138		145		7
資産合計	72,396	100.0	69,592	100.0	2,804

比較貸借対照表

(平成15年 3月31日現在)

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成15年 3月 31日現在)		前 期 (平成14年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	14,186	19.6	12,039	17.3	2,147
支払手形	3,041		1,752		1,289
買掛金	8,436		7,339		1,097
未払金	172		485		313
未払法人税等	-		248		248
未払消費税等	455		81		374
未払費用	1,376		1,272		104
前受金	115		274		159
預り金	332		383		51
前受収益	13		17		4
製品保証引当金	243		184		59
固定負債	6,615	9.1	6,248	9.0	367
長期未払金	-		105		105
長期預り保証金	4,061		3,897		164
退職給付引当金	1,454		1,441		13
役員退職慰労引当金	300		251		49
長期前受収益	517		552		35
繰延税金負債	282		-		282
負債合計	20,802	28.7	18,287	26.3	2,515
(資本の部)					
資本金	(11,786)	(16.3)	(11,786)	(16.9)	-
資本剰余金	(11,508)	(15.9)	(11,613)	(16.7)	105
資本準備金	11,508		11,613		105
利益剰余金	(28,504)	(39.4)	(28,450)	(40.9)	54
利益準備金	546		546		-
圧縮積立金	1,269		1,202		67
圧縮特別積立金	64		81		17
別途積立金	25,634		25,634		-
当期末処分利益	989		985		4
(うち当期純利益)	(241)		(208)		(33)
その他有価証券評価差額金	65	0.1	544	0.8	609
自己株式	270	0.4	0	△ 0.0	270
資本合計	51,594	71.3	51,305	73.7	289
負債・資本合計	72,396	100.0	69,592	100.0	2,804

比較損益計算書

(平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営業損益					
売上高	46,881	100.0	39,826	100.0	7,055
売上原価	38,236	81.6	32,693	82.1	5,543
販売費及び一般管理費	6,981	14.9	6,758	17.0	223
営業利益	1,664	3.5	373	0.9	1,291
営業外損益					
営業外収益	(282)	(0.6)	(245)	(0.6)	(37)
受取利息及び配当金	143		123		20
雑収入	139		122		17
営業外費用	(375)	(0.7)	(204)	(0.5)	(171)
支払利息	70		4		66
雑支出	305		199		106
経常利益	1,572	3.4	415	1.0	1,157
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	(1,239)	(2.6)	(304)	(0.8)	(935)
固定資産処分益	1,210		139		1,071
投資有価証券売却益	-		72		72
貸倒引当金戻入益	6		92		86
ゴルフ会員権売却益	18		-		18
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	3		-		3
特別損失	(2,303)	(4.9)	(225)	(0.6)	(2,078)
固定資産処分損	89		29		60
投資有価証券売却損	142		-		142
投資有価証券評価損	2,003		25		1,978
早期退職優遇金	21		32		11
ゴルフ会員権評価損	45		3		42
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	-		4		4
投資信託解約損	-		50		50
投資損失引当金繰入損	-		80		80
税引前当期純利益	508	1.1	494	1.2	14
法人税、住民税及び事業税	61	0.1	302	0.8	241
法人税等調整額	205	0.5	16	0.1	221
当期純利益	241	0.5	208	0.5	33
前期繰越利益	832		862		30
中間配当額	84		85		1
当期末処分利益	989		985		4

比較利益処分(案)

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当期未処分利益	989	985	4
圧縮積立金取崩額	2	1	1
圧縮特別積立金取崩額	64	81	17
計	1,056	1,068	12
これを下記のとおり処分いたします。			
利益配当金	83 1株につき 3円	84 1株につき 3円	1
取締役賞与金	23	17	6
圧縮積立金	95	69	26
圧縮特別積立金	601	64	537
次期繰越利益	251	832	581
計	1,056	1,068	12

(注) 1.平成14年12月12日に84百万円 (1株につき 3円)の中間配当を実施しました。

2.利益配当金は、自己株式 370,536株分の金額を除外しております。

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 売買目的有価証券・・・・・・・・時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定
- 満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法
- 子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - 時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ・・・・・・・・時価法
- 運用目的の金銭の信託・・・・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料及び仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法
- 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | | | |
|--------|-----|-----|--|
| 有形固定資産 | 建 物 | 定額法 | |
| | その他 | 定率法 | なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については一括償却資産として3年間均等償却 |
| 無形固定資産 | | 定額法 | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 投資損失引当金 | 出資先の破綻等による損失に備えるため、出資先の財政状況等を勘案し個別検討による必要額を計上しています。 |
| 製品保証引当金 | 製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 |

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。
振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っています。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

- a .ヘッジ手段・・・・・・・・為替予約
ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建金銭債務
- b .ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・・・・・・手形割引

・ヘッジ方針

外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させリスク管理を行っています。

9. 収益及び費用の計上基準 売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上のごみ処理プラント工事については、工事進行基準を採用しています。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しています。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しています。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

< 注 記 事 項 >

1. 貸借対照表に関する事項

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	179	百万円
長期金銭債権	1,099	百万円
短期金銭債務	552	百万円

(2) 担保に供する資産

担保付債務	4,347	百万円
-------	-------	-----

(3) 保証債務残高

245	百万円
-----	-----

(4) 有形固定資産減価償却累計額

15,376	百万円
--------	-----

(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機およびその周辺機器があります。

(6) ストックオプションとして付与された新株予約権

平成14年4月1日改正前商法第280条/19第2項の規定に基づく新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株
新株予約権の行使時の払込金額	695円
新株予約権の行使請求期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで

商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づく新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	11,025個
新株予約権の目的となる株式の数	1,102,500株
新株予約権の行使時の払込金額	772円
新株予約権の行使請求期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで

(7) 受取手形割引高

1,719	百万円
-------	-----

2. 損益計算書に関する事項

(2) 子会社に対する売上高

330	百万円
-----	-----

(3) 子会社からの仕入高

2,532	百万円
-------	-----

(4) 子会社との営業取引以外の取引高

681	百万円
-----	-----

3. リース取引関係

[単位 百万円]

当 期 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)				前 期 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	850	316	534	機 械 装 置	824	151	672
車 輛 運 搬 具	252	75	176	車 輛 運 搬 具	136	30	105
工 具 器 具 備 品	569	284	284	工 具 器 具 備 品	893	654	239
合 計	1,672	676	996	合 計	1,854	837	1,017
(注) 取得価額相当額の算定は、 支払利子込み法によっています。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		333		1年内		298
	1年超		662		1年超		719
	合 計		996		合 計		1,017
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、 支払利子込み法によっています。				同 左			
3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
	支払リース料		328		支払リース料		276
	減価償却費相当額		328		減価償却費相当額		276
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

当期末(平成15年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部 門 別 売 上 高

[単位 百万円]

期 別 部門別	当 期 (H.14.4.1 ~ H.15.3.31)		前 期 (H.13.4.1 ~ H.14.3.31)		増 減 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
特 装 車	31,859	68.0	29,317	73.6	2,542	8.7
環境整備機器	13,995	29.9	10,217	25.7	3,778	37.0
不動産賃貸等	1,027	2.2	292	0.7	735	251.7
合 計	46,881	100.0	39,826	100.0	7,055	17.7
うち 輸出額	3,258	6.9	1,105	2.8	2,153	194.8

部 門 別 受 注 高

[単位 百万円]

期 別 部門別	当 期 (H.14.4.1 ~ H.15.3.31)		前 期 (H.13.4.1 ~ H.14.3.31)		増 減 金 額	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	受注残高
特 装 車	35,748	7,829	29,297	3,940	6,451	3,889
環境整備機器	9,447	5,794	10,308	10,342	861	4,548
合 計	45,196	13,623	39,605	14,282	5,591	659
うち 輸出額	3,730	941	1,207	469	2,523	472

役員の変動（平成15年6月27日付）

1. 代表者の変動

(1)昇任および新任予定代表者

とくなが よしひろ
代表取締役会長 徳永 芳弘（現 代表取締役社長）
たなか かつし
代表取締役社長 田中 勝志（現 常務取締役）

(2)退任予定代表者

たけなか とみぞう
現 代表取締役副社長 竹中 富造（退任後 常勤顧問に就任予定）

2. その他の取締役および監査役の変動

(1)昇任予定取締役

やすだ ただお
専務取締役 保田 忠夫（現 常務取締役）

(2)新任予定取締役

きら かずよし
取締役 吉良 和義（現 執行役員 特装営業本部副本部長、海外部長）
くにさだ たけし
取締役 国貞 彪（現 執行役員 環境事業部副事業部長）
ふでたに たかあき
取締役 筆谷 高明（現 執行役員 経営企画部長、情報システム部長）
なかむら しゅんじ
取締役 中村 俊治（現 執行役員 財務部長）

(3)退任予定取締役

ただ たけし
現 常務取締役 多田 毅（退任後 顧問に就任予定）
うらさか きよし
現 取締役 浦坂 樹賢（退任後 参与に就任予定）

(4)新任予定監査役

たまき やすひこ
常勤監査役 玉置 靖彦（現（株）ソフテック常務取締役）
てんたく りくゆき
社外監査役 天宅 陸行（現 神戸土地建物(株) 代表取締役社長）
みずの やすお
社外監査役 水野 康夫（元 三井海上火災保険(株)理事 関西本部 神戸支店長）

(5)退任予定監査役

ひらい まさみち
現 常勤監査役 平井 正道（退任後 極東サビ・スイング・エアリング 中部(株)顧問に就任予定）
ふじおか よしあき
現 社外監査役 藤岡 義明

以上

【ご参考】平成15年6月27日付で発足する予定の新役員体制は、次のとおりです。

代表取締役会長	徳永 芳弘
代表取締役社長 最高執行責任者	田中 勝志
専務取締役 専務執行役員 関連事業、人事部担当 特機事業部関与	保田 忠夫
常務取締役 常務執行役員 総務部長	魚井 宏樹
取締役 執行役員 特装生産本部長	松橋 由典
取締役 執行役員 特装サービス本部長 品質保証部担当	前田 憲男
取締役 執行役員 特装営業本部長、海外部長	吉良 和義
取締役 執行役員 環境事業部長	国貞 彪
取締役 執行役員 事業推進本部長 経営企画部長 情報システム部長	筆谷 高明
取締役 執行役員 財務部長	中村 俊治
執行役員 事業推進本部副本部長 海外事業推進部長	藤浪 市郎
執行役員 特機事業部長	益村 幸利
執行役員 特装営業本部副本部長 営業管理部長 東部第二部長	酒井 俊英
執行役員 特装生産本部副本部長 横浜工場長	植山 友幾
執行役員 特装営業本部副本部長 東部第一部長	橋本 元八
執行役員 環境事業部副事業部長 環境事業部営業部長	佐川 利喜雄
執行役員 特装営業本部 営業技術部長	植田 浩三
常勤監査役	玉置 靖彦
社外監査役	須田 竣一
社外監査役	天宅 陸行
社外監査役	水野 康夫

以 上